

# 平成 17 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成17年11月14日

会社名 株式会社オリエンタルコンサルタンツ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4782 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.oriconsul.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 廣谷 彰彦

問い合わせ先 責任者役職名 取締役常務役員本社機構担当  
 氏名 長尾 千歳 TEL (03) 6311 - 7551

決算取締役会開催日 平成17年11月14日

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

## 1. 17年9月期の連結業績 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	17,012	( 0.1)	522	( 24.7)	568	( 22.2)
16年9月期	17,003	( 4.6)	693	( 98.6)	730	( 95.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年9月期	228	( 249.0)	45	61	45	05	4.2	6.2
16年9月期	65	( 14.6)	11	23	11	19	1.2	8.0

(注) 持分法投資損益 17年9月期 - 百万円 16年9月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月期 5,004,377株 16年9月期 4,997,277株  
 会計処理の方法の変更 有・**(無)**  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月期	9,094	5,472	60.2	1,096	19
16年9月期	9,246	5,297	57.3	1,058	54

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月期 4,992,700株 16年9月期 4,995,800株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	497	735	77	2,251
16年9月期	1,360	562	48	2,567

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 18年9月期の連結業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,500	330	200
通期	17,400	680	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円 10銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

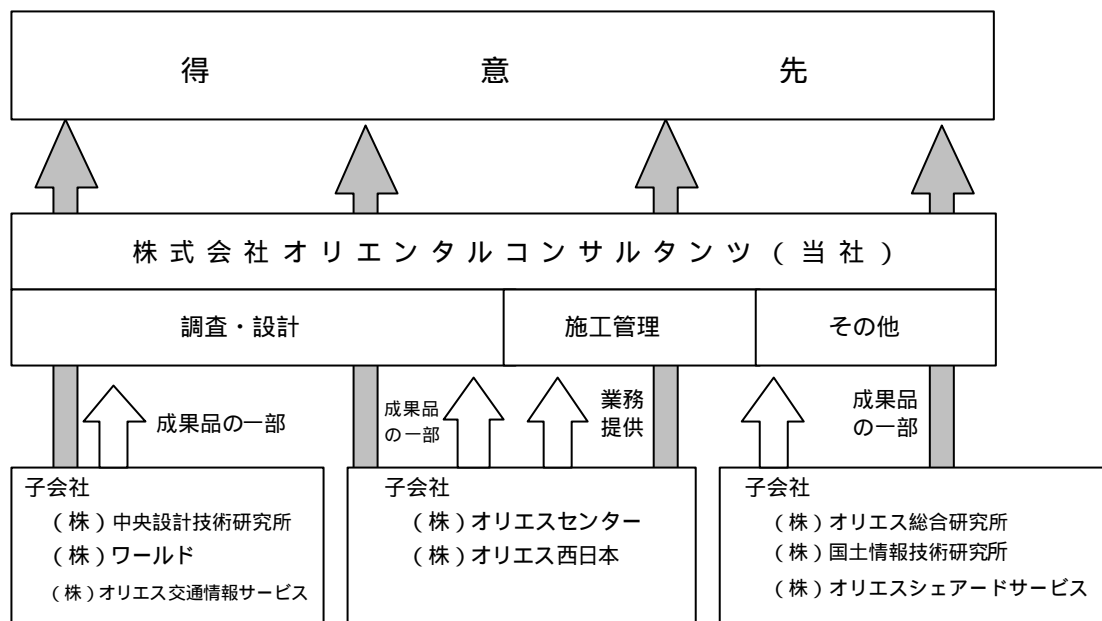
(1)企業集団の状況

平成17年8月に設立した株式会社オリエスシェアードサービス（OSS）を当連結会計年度より連結の範囲に含めましたので、当社グループは株式会社オリエンタルコンサルタンツ（当社）及び子会社8社により構成されております。事業といたしましては、社会資本整備に関するコンサルタント、施工管理等の業務を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要業務
調査・設計	鋼構造コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等建設省告示に基づく14登録部門での企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエスセンター・(株)オリエス西日本・(株)中央設計技術研究所及び(株)ワールドに業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。さらに、交通部門におけるOC-iシステム（可搬式ナンバープレート自動読み取り装置）を軸とした、計測事業、付加価値サービス事業、販売・レンタル事業については、当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエス交通情報サービスに業務委託しております。また、当該子会社は独自に業務を受託し実施しております。
施工管理	鋼構造コンクリート、道路、施工計画設備、建設環境、トンネル、都市地方計画、河川・砂防等建設省告示に基づく14登録部門での施工管理を行っております。当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエスセンター、(株)オリエス西日本に業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。
不動産管理・運営	不動産の活用・管理・運営については、当社が行っております。
その他	ITのシステム開発・設計については、当社が業務を受託し実施する他、当社が受託した業務の一部を子会社(株)オリエス総合研究所に業務委託しております。また当該子会社は、独自に業務を受託し実施しております。地球観測データの解析処理、システム開発については、子会社(株)国土情報技術研究所が独自に業務を受託し実施しております。当社の経理等の間接業務については(株)オリエスシェアードサービスに業務委託しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



連結子会社

## (2) 経営方針及び経営成績並びに財政状態

### 経営の方針

#### 1. 経営の基本方針

当社グループは国土マネジメントから行政、福祉、教育まで従来の建設分野の枠を超えた社会環境全般に関わる知的サービスを総合的に提供いたします。国民や事業者など、顧客が期待する「顧客価値」を創造し、期待と成果の比較から定まる「顧客満足」を追及するとともに、国内外の社会における人々の安全で豊かな暮らしの実現に貢献いたします。

#### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対して長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。このような基本方針を堅持したなかで、配当性向、配当利回りなどの指標を考慮して利益配分を決定していくことを検討しております。

当期の利益配分につきましては、計画した利益を上回ることができなかったことから、例年通り1株当たり7.5円としております。

なお、内部留保資金につきましては、安定的な企業の成長を図るため、情報基盤整備等の拡充、技術開発、企業体質・財務体質の強化に充当し、継続的な事業の拡大と収益の向上を通じて株主の期待に応えるべく、努めてまいり所存であります。

#### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式市場における株式の流動性の向上と、適正株価の形成を図ることを目的として、平成17年2月1日付をもって、株式投資単位である1単元の株式の数を、1,000株から100株に引き下げました。

#### 4. 目標とする経営目標

当社グループは企業価値の最大化を目的とし、収益性・投資効率性を向上させるために努力しております。経営指標としては投資効率性を示す株主資本当期純利益率（ROE）や一株当たり当期純利益（EPS）を短期経営計画の数値目標として掲げており、ROE 8%以上、EPS 100円以上の達成を目指しております。

#### 5. 中長期的な経営戦略

当社グループは企業集団の拡充、経営の再構築、統括機能の強化等により、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、組織的に行動できる陣容を整備するとともに、適切なコスト構造の実現により企業競争力を強化します。

建設分野のみならず、社会環境全般に関わる総合的な知的サービスを提供するため、交通運輸等既往分野の技術の高度化はもとより、新市場・新顧客への参入・拡大を図り、技術、情報、経営、財務、会計、法律、人材等及びこれら活用した総合的なマネジメントサービスを確立します。さらに、グループのシナジー効果が発揮できる組織・機能を構築し、全社員が顧客の立場に立ったサービスレベルの向上、自らのサービス・ブランドを確立し、社会貢献ができる経営基盤を構築します。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を目的に、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、健全な経営を維持することを最優先に考えております。そのため、意思決定及び業務執行の迅速化を目指すとともに、透明性を確保し、監督機能を有効に機能させることを目指しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会、監査役会、執行役員会を設置しております。

取締役会は、毎月1回開催しており、5名の取締役で構成しております。取締役会では、法令又は定款で定められた重要な事項や、経営の重要な事項について審議、決議しております。監査役は取締役会に出席し、取締役の意志決定について監査しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって運営されており、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

執行役員会は、毎月1回開催しており、19名の執行役員で構成しております。執行役員会が取締役会の決定に基づき業務を執行することにより、経営機能と業務執行機能の分担を明確化し、取締役会が有する経営監督機能の強化を図り、意思決定と業務執行の迅速化を推進しております。

内部統制システムとしては内部牽制、内部監査、外部監査、監査役監査、社内通報制度を基に体系化し、適切に運用しております。

リスク管理体制の整備及び内部監査の状況

当社は倫理綱領を定めコンプライアンス（倫理・法令遵守）に努めるとともに、業務リスクの軽減も図っております。具体的にはコンプライアンス室長の下、法令・倫理・社則・社長指示の遵守管理を徹底しており、マネジメント品質室長の下、当社グループを対象とした年2回の内部監査により、業務全般の総点検を実施し、不具合の再発防止に努めております。また、随時、技術顧問による特別監査を実施し、その意見を経営に反映させ、社員教育と業務改善を推進しております。

### (3) 役員報酬の内容

当社が取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

取締役：94,813千円（当社に社外取締役はおりません。）

監査役：17,370千円

上記の支給額他に株主総会決議による退職慰労金8,500千円及び利益処分による取締役賞与2,700千円を支払っております。

### (4) 監査報酬の内容

当社が監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、商法特例法第2条第1項による計算書類等の監査証明及び証券取引法第193条の2による財務書類の監査証明に対するものであり、その金額は18,500千円であります。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外監査役が2名就任しております。社外監査役と当社との間には重要な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任していません。

(6) 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係わる補助者は下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 田口博臣 継続監査年数4年

指定社員 業務執行社員 橋本俊光 継続監査年数9年

指定社員 業務執行社員 城戸和弘 継続監査年数1年

会計監査業務に係わる補助者

公認会計士 3名

会計士補 3名

その他 1名

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期においては、コーポレート・ガバナンスに関して社内研修、執行役員会などにおいて採り上げ、コーポレート・ガバナンスの概念を会社全体に浸透させるとともに、内部監査の重要性を再認識し、その強化に取り組みました。

(8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 7. 対処すべき課題

今後の課題につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予測されるなか、健全な経営を継続することと認識しております。経営環境の変化に迅速・柔軟に対応する企業へと体制を強化し、総合的な知的サービスへの展開を拡げ、官・民を問わずに市場拡大を図りつつ、本来のコンサルタントとしてマネジメントサービスの提供を行ってまいります。このような当社グループの経営と行動の規範となる「Neo-ACT」を改訂し、次に示す戦略的施策に基づいて積極的な経営戦略に取り組んでまいります。

### (1) 事業領域拡大における基本戦略

既往技術の高度化・高品質化に基づく受注拡大を推進すると共に、グループのシナジー効果を活かした技術開発、マネジメント分野の受注拡大、新規事業分野への拡大により総合的な知的サービスの拡大・展開を図ります。

### (2) 収益性向上における基本戦略

グループの総合力を活かし、経営環境の変化に迅速・柔軟に対応する経営形態のもと、グループ会社の経営再構築、調査設計部門・間接部門の集中化、グループ間の効率的な人事資源の活用等を行い、より高いサービスを提供し、収益性の高いグループ体制への変革を図ります。

### (3) 経営基盤の強化

社会貢献（CSR）及び事業継続計画（BCP）の強化、人材・組織改善、企業文化形成により、グループ全体の総合的な見知からの人事制度の導入、会計管理システム一括処理体制の構築、コンプライアンス及びガバナンスの強化をより推進し、確実な経営基盤の強化を図ります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格高騰による物価上昇傾向はあるものの、海外経済の拡大を背景に、回復の持続可能性を確実に強めながら前進しております。

このような状況のなか、建設産業におきましては、国・地方自治体が引き続いて厳しい財政状況にあり、これに伴って公共投資は低調に推移し、コンサルタント産業の市場規模は引き続き縮小傾向にあります。

このような厳しい経営環境が続くなか、当社グループは健全な経営を継続していくために、基幹分野の受注拡大、コア技術の向上・差別化、新規分野・新市場・新顧客への事業展開強化、経営基盤の強化などの課題に取り組みました。

基幹分野の受注拡大では、公共事業を中心とする発注規模が引き続き縮小傾向であり、特に災害の多発等による影響を受け、上半期の受注は目標を大きく下回りましたが、受注シェアアップを継続的目標に掲げ、国土交通省を中心として増加しているプロポーザル方式等の技術競争による受注を中心に営業活動を強化しています。特に具体的施策として、社長直轄の「技術競争推進室」を中心に、プロポーザル等技術競争に対する戦略立案・推進、並びに技術競争力の強化に取り組み、テレビ会議システムによる全社的なレビューの実施により受注の強化を図りました。その結果、プロポーザルの特定率は2年連続で30%を越えるとともに、建設コンサルタント上位50位における当社のシェアは平成14年度3.2%から平成16年度3.7%に上昇しております。また、成果品の品質向上を強化しており、その結果として国土交通省において局長表彰と事務所長表彰を合わせて21件受賞できました。これらは翌年度以降の受注拡大に寄与するものであります。

コア技術の向上・差別化では、基幹分野である調査設計サービスの若手社員への教育、技術研究開発等を行いました。その一つとして、道路系業務のうち、詳細設計・施工管理業務について、グループ会社である「株式会社オリエスセンター」「株式会社オリエス西日本」に専門技術を集約することでコア技術の継承・向上と収益性の向上を図りました。

新規分野・新市場・新顧客への事業展開では、社長直轄の「総合マネジメント企画室」の拡大を図り、同室を中心に、マネジメントサービスの積極的な技術開発と営業活動を展開し、アセットマネジメント業務においては約2億60百万円（前年同期比37%増）の受注を達成しました。また、環境、行政支援等新規分野への営業拡大を図りました。

経営基盤の強化では、経理等の間接部門を集約した「株式会社オリエスシェアードサービス」を設立し、グループ全体の間接部門のスリム化を図っております。また、事業継続計画（BCP）・事業継続マネジメント（BCM）の一環として、自然災害等によるリスクマネジメントの強化を図るため、全グループのデータをデータセンタで一括管理すると共に遠隔地によるバックアップを行うシステムを構築し、管理機能・防災機能・回線機能の強化を図りました。

この結果、当連結会計年度における受注高は166億28百万円（前連結会計年度比4.4%減）、受注残高は96億94百万円（同6.6%減）となりました。売上高は170億12百万円（同0.1%増）となりましたが、受注高の減少及び技術競争を優位に保つための投資負担等により経常利益は5億68百万円（同22.2%減）となりました。また、本社等移転に伴う固定資産臨時償却費57百万円、旧社

屋の原状回復費用47百万円等を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は4億44百万円（同33.7%増）、当期純利益は2億28百万円（同249.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 調査・設計事業

災害の多発等の影響を含む国及び地方自治体の財政環境の悪化を受けて、上期においては受注高が目標を下回りました。受注高は下期に回復し第4四半期では目標を大きく上回りましたが、売上高については上期の受注高減少が影響して153億22百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益は15億40百万円（同3.8%減）となりました。

#### 施工管理事業

公共事業を中心とする施工管理業務の事業量が減少しているなか、受注促進施策が効果を発揮して、前連結会計年度を上回る受注高を獲得することができ、売上高は15億63百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。しかし、専門技術の集約や技術力強化などの取り組みにより一時的な費用が増加し、営業利益は2億88百万円（同5.0%減）となりました。

#### 不動産管理・運営事業

前連結会計年度に入居したテナントの家賃収入が当連結会計年度は1年間寄与したため、売上高は14百万円（前連結会計年度50.1%増）となりました。営業利益については前連結会計年度に減損処理したために、減価償却負担が軽減されましたので、11百万円（前連結会計年度は10百万円の赤字）と黒字転換いたしました。

#### その他の事業

受注高は増加いたしました。前連結会計年度の受注残高が少なかったために、売上高は1億12百万円（前連結会計年度比24.6%減）、営業利益は8百万円（同52.3%減）となりました。



## 2. 財政状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少し、22億51百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は4億97百万円（前連結会計年度比8億63百万円減）となりました。これは主として、経常利益5億68百万円（同1億61百万円減）、減価償却費3億89百万円（同46百万円増）等の一方、未成業務受入金の減少1億79百万円（前連結会計年度は1億55百万円の増加）、法人税等の支払額3億85百万円（前連結会計年度比3億67百万円増）によるものであります。

前連結会計年度に比べ営業キャッシュ・フローが大幅に減少（前連結会計年度比8億63百万円減）しているのは、完成業務代金の入金時期の違いから生じる売上債権の増減による影響5億14百万円、前期の業績が好調であったことによる法人税等の支払額の増加（前連結会計年度比3億67百万円増）等によるものであります。

なお、当社グループにおける営業キャッシュ・フローには「3. 事業のリスク（3）営業キャッシュ・フローの変動」に記載したリスクを有しております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は7億35百万円（前連結会計年度比1億72百万円増）となりました。これは主として、最新測量技術である航空レーザシステムの購入、IT関連インフラ整備等の有形固定資産の取得による支出4億5百万円（同76百万円増）及び会計システム等社内システム構築等の無形固定資産の取得による支出2億8百万円（同45百万円減）並びに本社等移転に伴う保証金の差入83百万円（旧社屋の保証金返還との純額）によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は77百万円（前連結会計年度比28百万円増）となりました。これは主として、配当金の支払額37百万円及びストックオプション行使に備えた自己株式の購入35百万円（同34百万円増）によるものであります。

## 3. 事業のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであります。

### （1）公共事業への依存及び業績の季節的変動

当社グループは、公共事業に係わる業務が高い割合を占めております。新規分野と新市場・新顧客への事業展開を継続して進めておりますが、公共事業の発注規模によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 成果品に対する瑕疵責任

当社が提供する成果品は、トータルマネジメントシステムに基づき、品質管理を行っており、特に重要な業務については、熟練技術者による照査を実施しております。また、万が一の場合に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき多額の損害賠償請求を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の完成業務未収入金、未成業務受入金及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

(4) 退職給付債務

割引率や期待運用収益率は、国債利回りや年金資産の運用利回りの変動に大きく影響されます。長期的な金利低下が生じた場合には、退職給付費用の増加によって業績に影響を与える可能性があります。

4. 翌連結会計年度の見通し

平成18年度においても政府の公共投資が減少し、また地方自治体の財政状況は依然として厳しい状況で推移するものと予測されるなか、国土交通省を中心として増加しているプロポーザル方式の発注が徐々に地方自治体に広がりを見せており、また、公共工事の発注にあたり技術力を重視することを趣旨とした「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の制定によって、技術競争がますます激化するものと予測しております。

当社グループはプロポーザル方式等の技術競争による受注を継続して強化し、プロポーザルの特定率アップを目指してまいります。また、マネジメント分野の受注拡大や新規事業分野への事業拡大、グループ組織体制の強化・経営統合化を引き続き実施し、業容の拡大を行うと共に、調査設計部門・間接部門のグループ内製化・集中化による収益性の向上を目指してまいります。

このようななかで、翌連結会計年度の業績につきましては、受注高は175億円、売上高174億円（当連結会計年度比2.3%増）、経常利益6億80百万円（同19.6%増）、当期純利益3億50百万円（同53.4%増）を見込んでおります。

(3) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成12年9月1日に実施した時価発行公募増資（調達金額4.7億円）の資金使途計画及び資金充当実績は、概略以下のとおりであります。

資金使途計画

全額を情報基盤整備に充当する計画でありました。

資金充当実績

前連結会計年度をもって完了しております。

## (4) 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,576,845		2,249,798		327,046
2. 受取手形及び完成 業務未収入金	1,709,488		1,732,348		22,860
3. 有価証券	3,519		3,520		0
4. 未成業務支出金	2,244,554		2,090,560		153,994
5. 未収還付法人税等	9,397		-		9,397
6. 繰延税金資産	130,848		178,980		48,132
7. その他	143,892		143,234		657
8. 貸倒引当金	2,385		960		1,424
流動資産合計	6,816,162	73.7	6,397,483	70.3	418,678
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,067,883		881,475		186,407
減価償却累計額	663,226		492,999		170,226
(2) 機械装置及び 運搬具	236,965		382,804		145,839
減価償却累計額	204,607		227,625		23,017
(3) 器具備品	751,185		824,441		73,256
減価償却累計額	427,730		506,467		78,737
(4) 土地	365,509		363,253		2,256
有形固定資産合計	1,125,979	12.2	1,224,881	13.5	98,902
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	471,081		528,245		57,163
(2) その他	22,892		22,195		697
無形固定資産合計	493,974	5.3	550,440	6.1	56,465
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	61,631		89,598		27,967
(2) 長期貸付金	6,298		4,452		1,845
(3) 差入保証金	416,440		497,111		80,670
(4) 繰延税金資産	315,071		284,571		30,499
(5) その他	15,919		51,560		35,640
(6) 貸倒引当金	4,508		5,906		1,398
投資その他の資産 合計	810,852	8.8	921,387	10.1	110,534
固定資産合計	2,430,806	26.3	2,696,710	29.7	265,903
資産合計	9,246,968	100.0	9,094,194	100.0	152,774

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 業務未払金		483,744		486,052		2,307
2. 未払法人税等		238,432		90,816		147,615
3. 未成業務受入金		1,705,406		1,526,250		179,156
4. 賞与引当金		92,870		53,173		39,697
5. 業務損失引当金		-		21,403		21,403
6. その他		582,115		673,005		90,889
流動負債合計		3,102,570	33.5	2,850,701	31.3	251,868
固定負債						
1. 退職給付引当金		180,352		119,837		60,515
2. 役員退職慰労引当金		316,694		340,958		24,264
3. 連結調整勘定		694		20,696		20,002
4. その他		9,040		10,665		1,625
固定負債合計		506,782	5.5	492,158	5.4	14,623
負債合計		3,609,352	39.0	3,342,860	36.7	266,492
(少数株主持分)						
少数株主持分		340,089	3.7	278,406	3.1	61,683
(資本の部)						
資本金	1	500,950	5.4	500,950	5.5	-
資本剰余金		261,450	2.8	261,450	2.9	-
利益剰余金		4,565,344	49.4	4,747,131	52.2	181,787
その他有価証券評価 差額金		5,824	0.1	18,360	0.2	12,536
自己株式	2	36,042	0.4	54,964	0.6	18,922
資本合計		5,297,526	57.3	5,472,927	60.2	175,401
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,246,968	100.0	9,094,194	100.0	152,774

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		17,003,292	100.0	17,012,968	100.0	9,675
売上原価		11,667,028	68.6	11,931,894	70.1	264,865
売上総利益		5,336,264	31.4	5,081,074	29.9	255,189
販売費及び一般管理費	1					
1. 役員報酬		237,662		224,595		13,066
2. 給与手当		2,023,630		1,937,396		86,233
3. 賞与		140,857		101,220		39,636
4. 賞与引当金繰入額		13,595		12,156		1,438
5. 退職給付引当金繰入額		90,659		65,737		24,921
6. 役員退職慰労引当金繰入額		41,326		44,848		3,521
7. 法定福利費		325,827		300,831		24,995
8. 旅費交通費		396,986		385,215		11,771
9. 地代家賃		283,496		304,053		20,557
10. 電算費		68,534		83,150		14,615
11. 租税公課		38,943		26,111		12,832
12. 支払手数料		169,660		173,175		3,515
13. 減価償却費		144,628		187,262		42,634
14. 連結調整勘定償却額		59,679		-		59,679
15. その他		606,882		712,853		105,971
販売費及び一般管理費合計		4,642,370	27.3	4,558,610	26.8	83,759
営業利益		693,893	4.1	522,463	3.1	171,430
営業外収益						
1. 受取利息		521		578		56
2. 受取配当金		321		474		152
3. 受取施設利用料		22,016		24,923		2,906
4. 保険配当金		17,844		17,155		688
5. 連結調整勘定償却額		6,113		2,736		3,376
6. 免税事業者消費税等・消費税簡易課税差額収益		-		9,864		9,864
7. 為替差益		-		955		955
8. その他		13,009		14,294		1,284
営業外収益合計		59,827	0.3	70,983	0.4	11,156

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	金額
営業外費用			%		%	
1. 支払利息		5,590		5,402		188
2. 支払手数料		9,155		8,027		1,127
3. 支払保証料		3,752		4,033		281
4. 為替差損		1,815		-		1,815
5. 単元株式数変更費用		-		6,009		6,009
6. その他		3,016		1,437		1,578
営業外費用合計		23,330	0.1	24,909	0.2	1,579
経常利益		730,390	4.3	568,537	3.3	161,853
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	6,443		1,754		4,689
2. 貸倒引当金戻入益		1,241		2,412		1,170
3. 役員退職慰労引当金戻入益		-		6,042		6,042
特別利益合計		7,685	0.1	10,209	0.1	2,523
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		8,432		-		8,432
2. ゴルフ会員権評価損		-		1,460		1,460
3. 固定資産売却損	3	522		1,842		1,320
4. 固定資産除却損	4	47,144		26,014		21,130
5. 本社移転に伴う原状回復費用		-		47,594		47,594
6. 固定資産臨時償却費	5	-		57,634		57,634
7. 減損損失	6	349,673		-		349,673
特別損失合計		405,772	2.4	134,546	0.8	271,226
税金等調整前当期純利益		332,304	2.0	444,200	2.6	111,896
法人税、住民税及び事業税		293,065	1.7	225,995	1.3	67,070
法人税等調整額		42,602	0.2	26,418	0.2	16,183
少数株主利益		16,446	0.1	16,390	0.1	55
当期純利益		65,393	0.4	228,233	1.4	162,839

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	増減
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		261,450	261,450	-
資本剰余金期末残高		261,450	261,450	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,539,460	4,565,344	25,883
利益剰余金増加高				
当期純利益		65,393	228,233	162,839
利益剰余金減少高				
1. 配当金		37,486	37,468	18
2. 役員賞与		1,974	7,093	5,119
3. 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		49	-	49
4. 自己株式処分差損		-	1,883	1,883
利益剰余金減少高合計		39,510	46,445	6,935
利益剰余金期末残高		4,565,344	4,747,131	181,787

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	増減
		金額	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー 税金等調整前当期純 利益		332,304	444,200	111,896
減価償却費		342,870	389,756	46,886
連結調整勘定償却額		53,566	2,736	56,302
役員退職慰労引当金 の増減( )額		11,123	24,264	35,387
退職給付引当金の増 減( )額		139,237	60,515	78,722
業務損失引当金の増 減( )額		-	21,403	21,403
貸倒引当金の増減( )額		1,489	26	1,462
賞与引当金の増減( )額		93,247	39,697	53,549
受取利息及び受取配 当金		843	1,053	209
受取施設利用料		22,016	24,923	2,906
支払利息		5,590	5,402	188
固定資産売却益		6,443	1,754	4,689
固定資産除却損		47,144	26,014	21,130
固定資産臨時償却費		-	57,634	57,634
投資有価証券評価損		8,432	-	8,432
減損損失		349,673	-	349,673
売上債権の増( )減 額		491,797	22,860	514,657
たな卸資産の増( ) 減額		266,022	153,994	420,016
仕入債務の増減( ) 額		67,914	2,307	70,221
未成業務受入金(前 受金)の増減( )額		155,965	179,156	335,121
その他		158,209	40,263	117,945
小計		1,337,214	832,517	504,696
利息及び配当金の 受取額		843	1,053	209
施設利用料受取額		22,016	24,923	2,906
その他営業外収入		30,854	41,314	10,460
利息の支払額		5,590	5,402	188
その他営業外支出		6,177	11,480	5,302
法人税等の支払額		18,729	385,832	367,102
営業活動による キャッシュ・フロー		1,360,430	497,093	863,336



(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額	金額	金額
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による 支出		3,203	2,000	1,203
定期預金払戻による 収入		2,000	13,059	11,059
投資有価証券の購入 による支出		-	9,342	9,342
出資による支出		1,099	-	1,099
有形固定資産の取得 による支出		329,203	405,690	76,487
有形固定資産の売却 による収入		18,011	9,409	8,601
無形固定資産の取得 による支出		253,156	208,022	45,133
子会社株式の取得に よる支出		-	51,571	51,571
貸付けによる支出		240	1,985	1,745
貸付金の回収による 収入		4,096	3,831	264
本社等移転に伴う保 証金差入による支出		-	220,340	220,340
本社等移転に伴う保 証金返還による収入		-	136,882	136,882
その他		390	375	15
投資活動による キャッシュ・フロー		562,405	735,396	172,991
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,855,000	6,520,000	3,665,000
短期借入金の返済によ る支出		2,855,000	6,520,000	3,665,000
配当金の支払額		37,486	37,468	18
少数株主への配当金の 支払額		1,723	1,725	1
自己株式の取得による 支出		1,196	35,361	34,165
自己株式の売却による 収入		-	14,555	14,555
その他		8,436	17,500	9,063
財務活動による キャッシュ・フロー		48,842	77,499	28,657
現金及び現金同等物に 係る換算差額		299	184	484
現金及び現金同等物の 増減( )額		749,482	315,987	1,065,469
現金及び現金同等物の 期首残高		1,807,824	2,567,306	759,482
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		10,000	-	10,000
現金及び現金同等物の 期末残高	1	2,567,306	2,251,319	315,987

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所、株式会社ワールド及び株式会社オリエス交通情報サービスの7社であります。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社オリエス交通情報サービスは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエスセンター、株式会社オリエス西日本、株式会社オリエス総合研究所、株式会社中央設計技術研究所、株式会社国土情報技術研究所、株式会社ワールド、株式会社オリエス交通情報サービス及び株式会社オリエスシェアードサービスの8社であります。</p> <p>株式会社オリエスシェアードサービスを平成17年8月1日に設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産          未成業務支出金          個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          未成業務支出金          同左</p>

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 子会社は、従業員(年俸対象者を除く)の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当社は当連結会計年度に全ての従業員が年俸制に移行したため、賞与引当金の計上はありません。</p> <hr/>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	器具備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 一部の子会社は、従業員(年俸対象者を除く)の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。従来は、損失見込額を未成業務支出金残高から控除しておりましたが、リサーチ・センター審理情報〔NO.21〕(平成17年3月11日日本公認会計士協会)を踏まえ、当連結会計年度より業務損失引当金として表示しております。なお、前連結会計年度末において未成業務支出金から控除した損失見込額は、3,217千円であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	6～15年	器具備品	3～15年
建物及び構築物	6～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
器具備品	3～15年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	6～15年													
器具備品	3～15年													

期別 項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年9月30日)
	<p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員(委任型の執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。</p> <p>なお、業務進行基準によった売上高は223,783千円であり売上原価は178,336千円であります。</p>	<p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(数理計算上の差異の費用処理年数の変更) 当連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、数理計算上の差異の処理年数を主に従来16年から12年に短縮しております。なお、この変更により当連結会計年度の退職給付費用は11,283千円増加しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。</p> <p>なお、業務進行基準によった売上高は232,468千円であり売上原価は175,415千円であります。</p>

項目	期別 前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日) (至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度より適用できることになったため、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用により、税金等調整前当期純利益は349,673千円、当期純利益は285,611千円それぞれ減少しております。</p>	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
<p>1. 発行済株式総数</p> <p>普通株式 5,092,000株</p> <p>2. 連結会計年度末に保有する自己株式</p> <p>普通株式 96,200株</p>	<p>1. 発行済株式総数</p> <p>普通株式 5,092,000株</p> <p>2. 連結会計年度末に保有する自己株式</p> <p>普通株式 99,300株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																															
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 8,479千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,443千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">22,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,144千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p>6. 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">〇〇仙台ビル (宮城県仙台市)</td> <td style="padding: 2px;">賃貸用資産</td> <td style="padding: 2px;">建物、土地</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">若山台社宅 (大阪府三島郡)</td> <td style="padding: 2px;">遊休資産</td> <td style="padding: 2px;">建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、調査・設計事業、施工管理事業及びその他事業については、事業本部・支社単位に、また、不動産管理・運営事業については個々の不動産物件単位に資産をグルーピングしております。</p> <p>継続的な地価下落により収益性が低下した賃貸用不動産、及び遊休資産についてはそれぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(349,673千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物158,540千円、土地191,133千円であります。</p> <p>なお、賃貸用不動産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割引いて算出し、遊休資産は売却見込額に基づく正味売却価値により測定しております。</p>	建物	2,728千円	機械装置及び運搬具	31千円	土地	3,683千円	計	6,443千円	機械装置及び運搬具	522千円	計	522千円	建物	11,350千円	機械装置及び運搬具	894千円	器具備品	12,071千円	ソフトウェア	537千円	原状回復費用	22,289千円	計	47,144千円	場 所	用 途	種 類	〇〇仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用資産	建物、土地	若山台社宅 (大阪府三島郡)	遊休資産	建物、土地	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 52,404千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,842千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電気通信施設利用権</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,014千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産臨時償却費 社屋移転決議に伴い処分した建物等の帳簿価額から、移転時までの通常の減価償却費相当額を控除した残高を計上しております。</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	器具備品	15千円	土地	1,739千円	計	1,754千円	建物	973千円	機械装置及び運搬具	45千円	器具備品	294千円	電話加入権	528千円	計	1,842千円	建物	1,694千円	機械装置及び運搬具	1,124千円	器具備品	8,538千円	ソフトウェア	13,979千円	電気通信施設利用権	126千円	原状回復費用	550千円	計	26,014千円
建物	2,728千円																																																															
機械装置及び運搬具	31千円																																																															
土地	3,683千円																																																															
計	6,443千円																																																															
機械装置及び運搬具	522千円																																																															
計	522千円																																																															
建物	11,350千円																																																															
機械装置及び運搬具	894千円																																																															
器具備品	12,071千円																																																															
ソフトウェア	537千円																																																															
原状回復費用	22,289千円																																																															
計	47,144千円																																																															
場 所	用 途	種 類																																																														
〇〇仙台ビル (宮城県仙台市)	賃貸用資産	建物、土地																																																														
若山台社宅 (大阪府三島郡)	遊休資産	建物、土地																																																														
器具備品	15千円																																																															
土地	1,739千円																																																															
計	1,754千円																																																															
建物	973千円																																																															
機械装置及び運搬具	45千円																																																															
器具備品	294千円																																																															
電話加入権	528千円																																																															
計	1,842千円																																																															
建物	1,694千円																																																															
機械装置及び運搬具	1,124千円																																																															
器具備品	8,538千円																																																															
ソフトウェア	13,979千円																																																															
電気通信施設利用権	126千円																																																															
原状回復費用	550千円																																																															
計	26,014千円																																																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,576,845千円	現金及び預金勘定 2,249,798千円
有価証券勘定 3,519千円	有価証券勘定 3,520千円
計 2,580,365千円	計 2,253,319千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13,059千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000千円
現金及び現金同等物 2,567,306千円	現金及び現金同等物 2,251,319千円

(リース取引関係)

有価証券報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	15,297	23,885	8,588
そ の 他	0	6,121	6,121
小計	15,297	30,006	14,709
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	20,550	18,305	2,244
そ の 他	8,550	7,318	1,231
小計	29,100	25,624	3,475
合計	44,397	55,631	11,234

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,432千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
99,003	-	-

(注)上記売却額のうち、すべて預金と同様の性格を有するその他有価証券の売却によるものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成16年9月30日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000
追加投資型公社債投資信託	3,519

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年9月30日現在)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
そ の 他	-	-	6,121	-
合計	-	-	6,121	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	35,847	57,973	22,126
その他	8,550	19,125	10,575
小計	44,397	77,098	32,701
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	44,397	77,098	32,701

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成17年9月30日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	12,500
追加投資型公社債投資信託	3,520

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年9月30日現在)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	-	9,469	-	-
合計	-	9,469	-	-

(デリバティブ取引関係)

有価証券報告書においてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を設けております。当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高のうち、拠出金割合を基準として計算した当連結会計年度末の年金資産残高は3,540,212千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を設けております。当該厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は4,315,644千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																														
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,832,651千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,452,372千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">380,278千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">203,761千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">176,516千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,836千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">180,352千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,832,651千円	ロ. 年金資産	2,452,372千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	380,278千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	203,761千円	ホ. 未認識過去勤務債務		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	176,516千円	ト. 前払年金費用	3,836千円	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	180,352千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,701,188千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,834,801千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">133,613千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">246,311千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">112,698千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,139千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">119,837千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,701,188千円	ロ. 年金資産	2,834,801千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	133,613千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	246,311千円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	112,698千円	ヘ. 前払年金費用	7,139千円	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	119,837千円
イ. 退職給付債務	2,832,651千円																														
ロ. 年金資産	2,452,372千円																														
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	380,278千円																														
ニ. 未認識数理計算上の差異	203,761千円																														
ホ. 未認識過去勤務債務																															
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	176,516千円																														
ト. 前払年金費用	3,836千円																														
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	180,352千円																														
イ. 退職給付債務	2,701,188千円																														
ロ. 年金資産	2,834,801千円																														
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	133,613千円																														
ニ. 未認識数理計算上の差異	246,311千円																														
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	112,698千円																														
ヘ. 前払年金費用	7,139千円																														
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	119,837千円																														
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">178,213千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">55,879千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">27,125千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">261,218千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)</td> <td style="text-align: right;">183,717千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">444,936千円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	178,213千円	ロ. 利息費用	55,879千円	ハ. 期待運用収益		ニ. 数理計算上の差異の処理額	27,125千円	ホ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	261,218千円	ヘ. 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	183,717千円	ト. 退職給付費用(ホ+ヘ)	444,936千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">56,522千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">49,047千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,922千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">207,398千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)</td> <td style="text-align: right;">191,108千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">398,506千円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	170,000千円	ロ. 利息費用	56,522千円	ハ. 期待運用収益	49,047千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	29,922千円	ホ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	207,398千円	ヘ. 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	191,108千円	ト. 退職給付費用(ホ+ヘ)	398,506千円		
イ. 勤務費用	178,213千円																														
ロ. 利息費用	55,879千円																														
ハ. 期待運用収益																															
ニ. 数理計算上の差異の処理額	27,125千円																														
ホ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	261,218千円																														
ヘ. 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	183,717千円																														
ト. 退職給付費用(ホ+ヘ)	444,936千円																														
イ. 勤務費用	170,000千円																														
ロ. 利息費用	56,522千円																														
ハ. 期待運用収益	49,047千円																														
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	29,922千円																														
ホ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ)	207,398千円																														
ヘ. 厚生年金基金掛金拠出額 (代行部分を含む)	191,108千円																														
ト. 退職給付費用(ホ+ヘ)	398,506千円																														
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	16年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">主に12年</td> </tr> </table> <p>(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数の変更 当連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、数理計算上の差異の処理年数を主に従来の16年から12年に短縮しております。なお、この変更により当連結会計年度の退職給付費用は11,283千円増加しております。</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 数理計算上の差異の費用処理年数	主に12年														
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ. 割引率	2.0%																														
ハ. 期待運用収益率	0%																														
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	16年																														
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ. 割引率	2.0%																														
ハ. 期待運用収益率	2.0%																														
ニ. 数理計算上の差異の費用処理年数	主に12年																														

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
<繰延税金資産>	<繰延税金資産>
流動資産	流動資産
未払費用否認額	未払費用否認額
賞与引当金損金不算入額	賞与引当金損金不算入額
未払事業税否認額	未払事業税否認額
IT投資促進税制による繰越税額控除	IT投資促進税制による繰越税額控除
その他	その他
合計...	合計...
固定資産	固定資産
減損損失否認額	減損損失否認額
役員退職慰労引当金損金不算入額	役員退職慰労引当金損金不算入額
退職給付引当金損金不算入額	退職給付引当金損金不算入額
未実現利益	未実現利益
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
合計...	合計...
<繰延税金負債>	<繰延税金負債>
流動負債	流動負債
連結手続上減額修正された貸倒引当金	連結手続上減額修正された貸倒引当金
その他	その他
合計...	合計...
固定負債	固定負債
特別償却準備金	特別償却準備金
その他	その他
合計...	合計...
繰延税金資産(流動)の純額( - )	繰延税金資産(流動)の純額( - )
繰延税金資産(固定)の純額( - )	繰延税金資産(固定)の純額( - )

前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整項目)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金と認められないもの</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されないもの</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>I T 投資促進税制</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当増加額</td> <td style="text-align: right;">23.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	6.3%	受取配当金等永久に益金に算入されないもの	0.9%	連結調整勘定償却額	6.6%	住民税均等割額	8.8%	I T 投資促進税制	10.5%	評価性引当増加額	23.1%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整項目)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金と認められないもの</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>I T 投資促進税制</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9%</td> </tr> </table> <p>3. 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>当社及び一部の連結子会社の移転に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の40.4%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が3,250千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,302千円貸方増加、その他有価証券評価差額金は51千円減少しております。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整項目)		交際費等永久に損金と認められないもの	4.9%	連結調整勘定償却額	0.3%	住民税均等割額	5.1%	I T 投資促進税制	5.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%
法定実効税率	41.1%																																				
(調整項目)																																					
交際費等永久に損金と認められないもの	6.3%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されないもの	0.9%																																				
連結調整勘定償却額	6.6%																																				
住民税均等割額	8.8%																																				
I T 投資促進税制	10.5%																																				
評価性引当増加額	23.1%																																				
その他	0.9%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.4%																																				
法定実効税率	40.7%																																				
(調整項目)																																					
交際費等永久に損金と認められないもの	4.9%																																				
連結調整勘定償却額	0.3%																																				
住民税均等割額	5.1%																																				
I T 投資促進税制	5.8%																																				
その他	0.3%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																				

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円)

	調査・設計	施工管理	不動産 管理・運営	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する 売上高	15,332,479	1,512,278	9,867	148,667	17,003,292	-	17,003,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,545	7,327	4,725	338,243	362,841	362,841	-
計	15,345,024	1,519,605	14,592	486,911	17,366,134	362,841	17,003,292
営業費用	13,744,279	1,216,237	25,111	469,578	15,455,206	854,191	16,309,398
営業損益	1,600,745	303,367	10,519	17,332	1,910,927	1,217,033	693,893
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	6,098,174	441,002	345,862	165,720	7,050,759	2,196,209	9,246,968
減価償却費	200,989	3,944	16,018	3,604	224,556	117,128	341,684
減損損失	-	-	349,673	-	349,673	-	349,673
資本的支出	342,632	6,753	363,824	7,416	720,626	144,863	575,763

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導

施工管理.....建設工事の工事監理

不動産管理・運営.....不動産の賃貸

その他.....情報システムの開発他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,208,320千円であり、その主なものは、当社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,843,670千円であり、その主なものは親会社の余剰資金運用資金(現金及び有価証券)、全社に係る総務、経理などの管理部門の資産であります。
4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この適用により、不動産管理・運営事業において349,673千円の減損損失を計上しております。なお、営業利益への影響はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	調査・設計	施工管理	不動産 管理・運営	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する 売上高	15,322,534	1,563,600	14,808	112,025	17,012,968	-	17,012,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7,968	28,350	291,569	327,887	327,887	-
計	15,322,534	1,571,568	43,158	403,595	17,340,856	327,887	17,012,968
営業費用	13,782,257	1,283,243	31,372	395,322	15,492,196	998,308	16,490,504
営業損益	1,540,276	288,324	11,785	8,272	1,848,659	1,326,196	522,463
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,400,399	424,239	336,036	191,167	6,351,843	2,742,350	9,094,194
減価償却費	215,324	4,566	15,484	3,348	238,723	151,033	389,756
資本的支出	271,058	13,973	2,298	1,009	288,339	349,382	637,721

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称  
事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。  
調査・設計.....建設工事の企画、調査、計画、設計、評価、診断、技術指導  
施工管理.....建設工事の工事監理  
不動産管理・運営.....不動産の賃貸  
その他.....情報システムの開発他
2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,323,281千円であり、その主なものは、当社の役員関連費用及び全社に係る総務、経理などの本社費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,257,617千円であり、その主なものは親会社の余剰資金運用資金(現金及び有価証券)、全社に係る総務、経理などの管理部門の資産であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円) (付与株数)	科目	期末 残高 (千円) (株数)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	廣谷彰彦			当社代表 取締役	(被所有) 直接1.45			新株予約 権の付与	1,575 3,000株		355 1,000株
											1,575 3,000株

(注) 1 取引の内容欄及び取引金額欄は、平成15年12月18日開催の定時株主総会の決議に基づく新株予約権の付与であります。また、期末残高欄の上段は平成14年12月19日、下段は平成15年12月18日開催の定時株主総会決議に基づき付与した新株予約権の残高であります。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円) (付与株数)	科目	期末 残高 (千円) (株数)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	廣谷彰彦			当社代表 取締役	(被所有) 直接1.50			新株予約 権の付与	1,940 2,000株		1,575 3,000株
											1,940 2,000株
役員	長尾千歳			当社 取締役	(被所有) 直接0.51			新株予約 権の付与	2,910 3,000株		2,910 3,000株
											2,910 3,000株

(注) 1 取引の内容欄及び取引金額欄は、平成16年12月21日開催の定時株主総会の決議に基づく新株予約権の付与であります。また、期末残高欄の上段は平成15年12月18日、下段は平成16年12月21日開催の定時株主総会決議に基づき付与した新株予約権の残高であります。

なお、廣谷彰彦及び長尾千歳は当連結会計年度において平成14年12月19日開催の定時株主総会決議に基づき付与した新株予約権1個(1,000株)をそれぞれ行使しております。



## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,058.54円	1株当たり純資産額	1,096.19円
1株当たり当期純利益	11.23円	1株当たり当期純利益	45.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.19円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45.05円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	65,393	228,233
普通株主に帰属しない金額	9,277	-
(うち役員賞与)	(9,277)	(-)
普通株式に係る当期純利益	56,116	228,233
普通株式の期中平均株式数(株)	4,997,277	5,004,377
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	17,827	61,776
(うち新株予約権(株))	(17,827)	(61,776)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年12月18日決議の新株引受権 (ストックオプション) 100個(100,000株)	平成16年12月21日決議の新株引受権 (ストックオプション) 100個(100,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)								
<hr/>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成17年10月24日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を以下のとおり買受けることを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 取得の理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</li><li>2. 取得日 平成17年10月25日から平成18年3月25日</li><li>3. 取得方法 株式会社ジャスダック証券取引所における買付け</li><li>4. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 100,000株(上限)</li><li>5. 取得価額の総額 150,000千円(上限)</li></ol> <p>上記決議に基づき、平成17年10月25日から本資料発表日までに下記のとおり自己株式を取得いたしました。</p> <table><tr><td>取得した株式の総数</td><td>33,800株</td></tr><tr><td>取得価額の総額</td><td>28,784,800円</td></tr></table> <p>また、この他に平成17年5月23日開催の取締役会決議に基づき平成17年10月1日以降に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <table><tr><td>取得した株式の総数</td><td>33,600株</td></tr><tr><td>取得価額の総額</td><td>29,944,500円</td></tr></table>	取得した株式の総数	33,800株	取得価額の総額	28,784,800円	取得した株式の総数	33,600株	取得価額の総額	29,944,500円
取得した株式の総数	33,800株								
取得価額の総額	28,784,800円								
取得した株式の総数	33,600株								
取得価額の総額	29,944,500円								

### (5) 生産、受注及び販売の状況

#### 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額	前年同期比
調査・設計	15,134,626	97.6%
施工管理	1,564,009	104.1%
その他	131,144	91.8%
合計	16,829,780	98.1%

(注) 1. 金額は販売価格(消費税抜き)によっております。  
2. 不動産管理・運営については生産高がないため、記載しておりません。

#### 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額	前年同期比
調査・設計	14,948,121	94.0%
施工管理	1,547,839	111.7%
不動産管理・運営	14,808	150.1%
その他	117,822	118.2%
合計	16,628,591	95.6%

(注) 金額は販売価格(消費税抜き)によっております。

#### 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額	前年同期比
調査・設計	15,322,534	99.9%
施工管理	1,563,600	103.4%
不動産管理・運営	14,808	150.1%
その他	112,025	75.4%
合計	17,012,968	100.1%

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。  
(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額	割合	金額	割合
国土交通省	5,543,564	32.6%	5,788,499	34.0%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。